

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の記述は、無線局の定義である。電波法（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。
下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備及び無線従事者の総体をいう。ただし、発射する電波が著しく微弱な無線設備で総務省令で定めるものを含まない。
- 2 無線設備及び無線設備を管理する者の総体をいう。
- 3 無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 4 無線設備及び無線設備の操作又はその監督を行う者の総体をいう。

A－2 次の記述は、申請による周波数の変更等について述べたものである。電波法（第19条及び第76条）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、免許人又は電波法第8条の予備免許を受けた者が識別信号、

A

 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、

B

 特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。
- ② 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が不正な手段により電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定による①の指定の変更を行わせたときは、

C

 ことができる。

A	B	C
1 電波の型式、周波数、空中線電力	電波の規整その他公益上	3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命ずる
2 電波の型式、周波数、空中線電力	混信の除去その他	その免許を取り消す
3 無線設備の設置場所、電波の型式、周波数、空中線電力	混信の除去その他	3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命ずる
4 無線設備の設置場所、電波の型式、周波数、空中線電力	電波の規整その他公益上	その免許を取り消す

A－3 次の記述は、陸上に開設する無線局の免許の承継について述べたものである。電波法（第20条）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。
- ② 免許人たる法人が合併又は分割（無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、

A

。
- ③ 免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、

A

。
- ④

B

 免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えてその旨を

C

。

A	B	C
1 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	①により	総務大臣に届け出なければならない
2 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	①から③までにより	総務大臣に届け出て、その無線局の検査を受けなければならない
3 免許人の地位を承継する	①により	総務大臣に届け出て、その無線局の検査を受けなければならない
4 免許人の地位を承継する	①から③までにより	総務大臣に届け出なければならない

A－4 次の記述は、総務大臣の行う電波の利用状況の調査等について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、 A の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、おおむね B ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。
- ② 総務大臣は、必要があると認めるときは、①の期間の中間において、対象を限定して臨時の利用状況調査を行うことができる。
- ③ 総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、 C を評価するものとする。
- ④ 総務大臣は、利用状況調査を行ったとき及び③により評価したときは、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を公表するものとする。
- ⑤ 総務大臣は、③の評価の結果に基づき、 A を作成し、又は変更しようとする場合において必要があると認めるときは、総務省令で定めるところにより、当該 A の作成又は変更が免許人等（注）に及ぼす技術的及び経済的な影響を調査することができる。

注 免許人又は登録人をいう。

A	B	C
1 無線設備の技術基準	3年	5年以内に研究開発すべき技術の程度
2 無線設備の技術基準	5年	電波の有効利用の程度
3 周波数割当計画	5年	5年以内に研究開発すべき技術の程度
4 周波数割当計画	3年	電波の有効利用の程度

A－5 次の記述は、受信設備の条件及び受信設備に対する総務大臣の監督について述べたものである。電波法（第29条及び第82条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて A の機能に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が A の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電気的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が B 以下でなければならない。
- ③ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、②にかかわらず別段の定めのある場合は、その定めるところによるものとする。
- ④ 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波若しくは高周波電流が A の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置を執るべきことを命ずることができる。
- ⑤ 総務大臣は、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について④の措置を執るべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、 C ことができる。

A	B	C
1 他の無線設備	4ミリワット	その命令を受けて執った措置の内容を文書で報告させる
2 他の無線設備	4ナノワット	その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させる
3 重要無線通信を行う無線設備	4ナノワット	その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させる
4 重要無線通信を行う無線設備	4ミリワット	その命令を受けて執った措置の内容を文書で報告させる

A－6 次の記述は、周波数の許容偏差、占有周波数帯幅及びスプリアス発射の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の A から許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。
- ② 「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて輻射され、及びその下限の周波数未満において輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の B に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波数分割多重方式の場合、テレビジョン伝送の場合等 B の比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。
- ③ 「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における一又は二以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで C することができるものをいい、高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積を含み、帯域外発射を含まないものとする。

A	B	C
1 特性周波数の基準周波数	1 パーセント	除去
2 特性周波数の基準周波数	0.5 パーセント	低減
3 割当周波数の基準周波数	0.5 パーセント	除去
4 割当周波数の基準周波数	1 パーセント	低減

A－7 高圧電気等に対する安全施設等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第22条、第23条、第25条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 高圧電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。以下2及び4において同じ。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮蔽体又は接地された金属遮蔽体の内に收容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 2 送信設備の各单位装置相互間をつなぐ電線であって高圧電気を通ずるものは、線溝若しくは丈夫な絶縁体又は接地された金属遮蔽体の内に收容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 3 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。
- 4 送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から3.5メートル以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。
 - (1) 3.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
 - (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、取扱者以外の者が出入しない場所にある場合

A－8 空中線電力の表示に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第4条の4）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。ただし、同規則第4条の4第2項及び第3項において別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。

- 1 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「G」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。
- 2 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「F」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、尖頭電力（p X）をもって表示する。
- 3 デジタル放送（F 7 W電波及びG 7 W電波を使用するものを除く。）を行う地上基幹放送局（注）の送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。
注 地上基幹放送試験局及び基幹放送を行う実用化試験局を含む。
- 4 実験試験局の送信設備の空中線電力は、規格電力（p R）をもって表示する。

A－9 次の記述は、地球局（宇宙無線通信を行う実験試験局を含む。）の送信空中線の最小仰角について述べたものである。電波法施行規則（第32条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

地球局の送信空中線の A の方向の仰角の値は、次の(1)から(3)までに掲げる場合においてそれぞれに規定する値でなければならない。

- (1) 深宇宙（地球からの距離が B 以上である宇宙をいう。）に係る宇宙研究業務（科学又は技術に関する研究又は調査のための宇宙無線通信の業務をいう。以下(2)及び(3)において同じ。）を行うとき 10度以上
- (2) (1)の宇宙研究業務以外の宇宙研究業務を行うとき C
- (3) 宇宙研究業務以外の宇宙無線通信の業務を行うとき 3度以上

A	B	C
1 最大 ^{ふく} 輻射	200万キロメートル	5度以上
2 最大 ^{ふく} 輻射	500万キロメートル	3度以上
3 最小 ^{ふく} 輻射	500万キロメートル	5度以上
4 最小 ^{ふく} 輻射	200万キロメートル	3度以上

A－10 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- 2 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、発見した日から10日以内にその発見した免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 3 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名又は住所に変更を生じたときに免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に免許証及び氏名又は住所の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。

A－11 次の記述は、主任無線従事者の非適格事由について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の A を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- ② ①の総務省令で定める事由は、次のとおりとする。

(1) 電波法第9章（罰則）の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から B を経過しない者に該当する者であること。

(2) 電波法第79条（無線従事者の免許の取消し等）第1項第1号の規定により業務に従事することを C され、その処分が終了した日から D を経過していない者であること。

(3) 主任無線従事者として選任される日以前5年間に於いて無線局（無線従事者の選任を要する無線局でアマチュア局以外のものに限る。）の無線設備の操作又は A の業務に従事した期間が D に満たない者であること。

	A	B	C	D
1	管理	2年	停止	6箇月
2	管理	3年	制限	3箇月
3	操作の監督	3年	制限	6箇月
4	操作の監督	2年	停止	3箇月

A－12 次の記述は、固定局における免許状記載事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条から第54条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は A の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 B 、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状等（注）に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信についてはこの限りでない。

注 免許状又は登録状をいう。以下③において同じ。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

(1) 免許状等に C であること。

(2) 通信を行うため必要最小のものであること。

	A	B	C
1	通信事項	無線設備の設置場所	記載されたところのもの
2	通信事項	無線設備	記載されたものの範囲内
3	通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	記載されたものの範囲内
4	通信の相手方若しくは通信事項	無線設備	記載されたところのもの

A－13 次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、一般通信方法における無線通信の原則としてこの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 2 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- 3 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 4 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。

A－14 次の記述は、無線電話通信における試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする A によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までの事項を順次送信し、更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 B 」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 B 」の連続及び自局の呼出名称の送信は、10秒間を超えてはならない。
- (1) ただいま試験中 3回
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 3回
- ② ①の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 C を確かめなければならない。
- ③ ①にかかわらず、海上移動業務以外の業務の無線局にあっては、必要があるときは、10秒間を超えて、「 B 」の連続及び自局の呼出名称の送信をすることができる。

A	B	C
1 電波の周波数及びその他必要と認める周波数	本日は晴天なり	他の無線局から停止の要求がないかどうか
2 電波の周波数及びその他必要と認める周波数	試験電波発射中	他の無線局の通信に混信を与えないこと
3 電波の周波数	試験電波発射中	他の無線局から停止の要求がないかどうか
4 電波の周波数	本日は晴天なり	他の無線局の通信に混信を与えないこと

A－15 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条及び第74条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が A においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に B ことができる。
- ② 総務大臣は、①に規定する通信の円滑な実施を確保するため必要な体制を整備するため、非常の場合における通信計画の作成、通信訓練の実施その他の必要な措置を講じておかななければならない。
- ③ 総務大臣は、②に規定する措置を講じようとするときは、 C の協力を求めることができる。

A	B	C
1 発生し、又は発生する ^{おそれ} 虞がある場合	行わせる	免許人又は登録人
2 発生し、又は発生する ^{おそれ} 虞がある場合	行うことを要請する	防災関係機関
3 発生した場合	行うことを要請する	免許人又は登録人
4 発生した場合	行わせる	防災関係機関

B－1 無線局の免許の申請の審査に関する次に掲げる事項のうち、電波法（第7条）の規定に照らし、総務大臣が固定局の免許の申請書を受理し、その審査をする際に、審査する事項に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 周波数の割当てが可能であること。
- イ その無線局の業務を維持するに足る経理的基礎があること。
- ウ その無線局の業務を維持するに足る技術的能力があること。
- エ 工事設計が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合すること。
- オ 総務省令で定める無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準に合致すること。

B－2 次の記述は、人工衛星局の条件について述べたものである。電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により ア を直ちに イ することのできるものでなければならない。
- ② 人工衛星局は、その無線設備の ウ を遠隔操作により エ することができるものでなければならない。ただし、総務省令で定める人工衛星局については、この限りでない。
- ③ ②のただし書の総務省令で定める人工衛星局は、対地静止衛星に開設する オ とする。

- | | | | |
|---------|-----------------|----------|------|
| 1 電波の発射 | 2 電波の受信 | 3 低減 | 4 停止 |
| 5 設置場所 | 6 電波の型式及び周波数 | 7 制限 | |
| 8 変更 | 9 人工衛星局以外の人工衛星局 | 10 人工衛星局 | |

B－3 次の記述は、免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用について述べたものである。電波法（第70条の8）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局（注1）の免許人は、当該無線局の免許人以外の者による運用（簡易な操作によるものに限る。以下同じ。）が ア に資するものである場合には、当該無線局の免許が効力を有する間、 イ の運用を行わせることができる（注2）。

注1 無線設備の設置場所、空中線電力等を勘案して、簡易な操作で運用することにより他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものとして総務省令で定めるものに限る。

2 ただし、免許人以外の者が電波法第5条（欠格事由）第3項各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- ② ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する自己以外の者の氏名又は名称、当該自己以外の者による運用の期間その他の総務省令で定める ウ なければならない。
- ③ ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、 エ を行わなければならない。
- ④ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、①により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者に対し、 オ ことができる。

- | | | |
|--|-------------------------|----------------|
| 1 第三者の利益 | 2 電波の能率的な利用 | 3 自己以外の者に当該無線局 |
| 4 総務大臣の許可を受けて自己以外の者に当該無線局 | 5 事項を総務大臣に届け出 | |
| 6 事項に関する記録を作成し、当該自己以外の者による無線局の運用が終了した日から2年間保存し | | |
| 7 当該自己以外の者の要請に応じ、適切な支援 | 8 当該自己以外の者に対し、必要かつ適切な監督 | |
| 9 無線局に関し報告を求める | 10 無線局の運用の停止を命ずる | |

B－4 次に掲げる無線設備の機器のうち、電波法（第37条）の規定に照らし、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）ものに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

- ア 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- イ 航空機に施設する無線設備の機器であって総務省令で定めるもの
- ウ 放送の業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- エ 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置
- オ 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線局の無線設備の機器

B－5 次の記述は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときに総務大臣が行う処分等について述べたものである。電波法（第72条、第73条及び第111条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に ア を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に イ させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに ウ しなければならない。
- ④ 総務大臣は、電波法第71条の5（技術基準適合命令）の規定により無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、当該無線設備を使用する無線局の免許人等（注）に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき、①の ア を命じたとき、②の申出があったとき、無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき、その他この法律の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。

注 免許人又は登録人をいう。

⑤ ④の検査を エ した者は、 オ に処する。

- | | | |
|--------------|-------------|-----------------------|
| 1 電波の発射の停止 | 2 無線局の運用の停止 | 3 その電波の質の測定結果を報告 |
| 4 電波を試験的に発射 | 5 ①の運用停止を解除 | 6 ①の発射の停止を解除 |
| 7 拒み、妨げ、又は忌避 | 8 妨害 | 9 30万円以下の過料 |
| | | 10 6月以下の懲役又は30万円以下の罰金 |